

別海町

令和6年度財務書類

令和8年3月
別海町

目次

I. 新地方公会計制度の概要	
(1) 統一的な基準の特徴	1
(2) 各財務表の概要	2
(3) 財務書類4表構成の相関関係	3
II. 各会計区分の対象範囲	4
III. 作成基準日	4
IV. 令和6年度財務書類	
(1) 一般会計等財務4表	
【様式第1号】貸借対照表	5
【様式第2号】行政コスト計算書	7
【様式第3号】純資産変動計算書	9
【様式第4号】資金収支計算書	11
【様式第5号】附属明細書	13
注記（一般会計等）	23
(2) 全体財務4表	
【様式第1号】貸借対照表	28
【様式第2号】行政コスト計算書	29
【様式第3号】純資産変動計算書	30
【様式第4号】資金収支計算書	31
【様式第5号】附属明細書	32
注記（全体）.....	42
(3) 連結財務4表	
【様式第1号】貸借対照表	44
【様式第2号】行政コスト計算書	45
【様式第3号】純資産変動計算書	46
【様式第4号】資金収支計算書	47
注記（連結）.....	48

「統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和元年8月改訂：総務省）」で示されている様式4表に、これらの財務書類に関連する事項についての「附属明細書」及び作成に当たって説明する必要がある情報を示した「注記」を加えて作成しています。

附属明細書

有形固定資産の明細や貸付金の明細など、財務書類4表の各項目の内訳を詳しく表示しています。

注記

有価証券などの評価基準及び評価方法、連結対象範囲など財務書類4表を作成する上で説明する必要がある情報について表示しています。

I. 新地方公会計制度の概要

(1) 統一的な基準の特徴

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正かつ確実な執行を図るといった観点から、確定性、客観性、透明性に優れた現金主義・単式簿記を採用しています。

一方、地方公共団体の厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、従来からの単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等））を住民や議会に説明する必要がある一層高まっており、補完の手法として複式簿記による発生主義会計が求められるようになりました。

このような動きを受け、総務省は平成27年1月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を示し、原則として平成27年度から平成29年度までの三年間で統一的な基準による財務書類等を整備するよう全ての都道府県、市町村等に要請しました。

今回の「統一的な基準」では、会計処理方法として民間企業会計と同様の複式簿記や発生主義会計を導入するとともに、現存するすべての固定資産を洗い出し、固定資産台帳を整備することで、現金取引に加えて、ストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）及びフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）を網羅的かつ公正価値で把握できます。

また、連結財務書類においては、地方公共団体の構成団体である一部事務組合や第三セクターを一つの行政サービス実施主体と捉え、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることが可能です。

(2) 各財務表の概要

1. 貸借対照表 略称：BS (Balance Sheet)

地方公共団体がどのような資産をいくら保有しているのか（資産保有状況）と、その資産はどのような財源により形成されているのか（財源調達状況）を対照表示したものです。

貸借対照表の作成により、基準日時点における当地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）が明らかにされます。

2. 行政コスト計算書 略称：PL (Profit and Loss statement)

一会計年度中の行政活動に係る費用（減価償却費を含む）と行政活動との直接的な対価性を有する使用料・手数料等の収益を対比させたものです。

その差額として、地方公共団体の一会計年度中の行政活動について税金等で賄うべきコスト（純行政コスト）が明らかにされます。

3. 純資産変動計算書 略称：NW (Net Worth statement)

貸借対照表（BS）に表示される純資産が、一会計年度中にどのように変動したのかを明らかにするものです。

この変動は、行政コスト計算書（PL）で算出された純行政コストを減少要因として、税金等や国県等補助金といった財源を増加要因として算出されます。

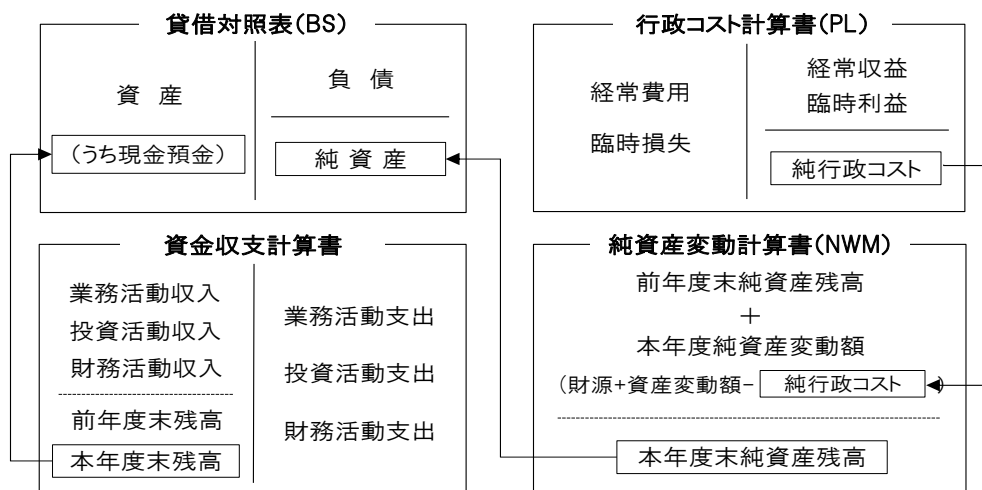
純資産の総額は「固定資産形成分」と「余剰分（不足分）」に分類されますが、これは純資産がどのような経緯で蓄積されたものか、どのような形態で保有されているかを表しています。

4. キャッシュフロー計算書 略称：CF (Cash Flow statement)

一会計年度中の現金等の資金の流れを、性質の異なる3つの活動（業務活動、投資活動、財務活動）に区分して表示したものです。

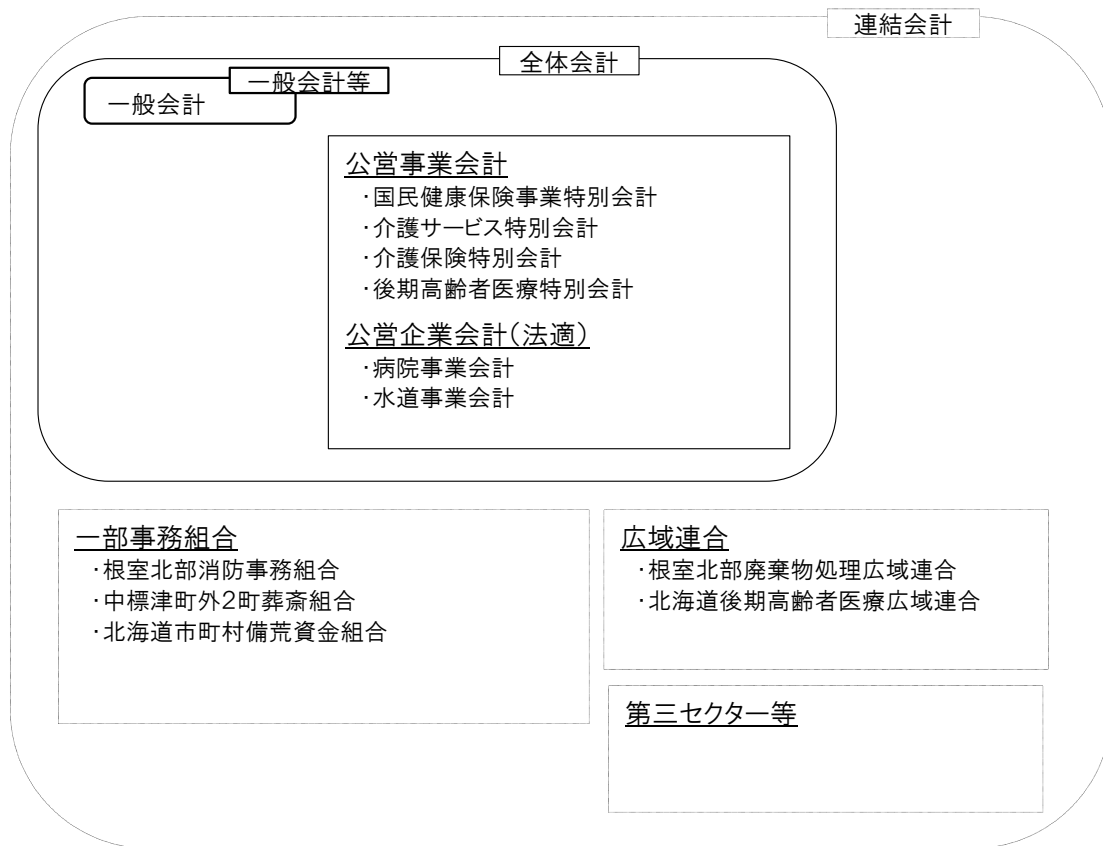
現金収支は歳入歳出決算書においても明らかにされているところですが、キャッシュフロー計算書では資金の流れを要素別に表示することにより資金利用状況及び資金獲得能力、すなわち資金の増減要因が明らかにされます。

(3) 財務書類4表構成の相関関係



- ① 貸借対照表 (BS) の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書 (CF) における本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を加えた金額と対応します。
- ② 貸借対照表 (BS) の「純資産合計」の金額は、純資産変動計算書 (NWM) の「本年度末残高」と対応します。
- ③ 行政コスト計算書 (PL) の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書 (NWM) の「純行政コスト」の金額と対応します。

II. 各会計区分の対象範囲



III. 作成基準日

作成基準日は、令和7年3月31日（令和6年度末）とし、令和7年4月1日から令和7年5月31日までの出納整理期間における出納については、作成基準日までに終了したものとして作成しています。

一般会計等財務書類

IV. 令和6年度財務書類
 (1) 一般会計等 財務4表

【様式第1号】

貸借対照表
 (令和7年3月31日現在)

一般会計等		(単位: 千円)	
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	108,558,622	固定負債	15,494,355
有形固定資産	90,279,883	地方債等	14,220,909
事業用資産	34,306,311	長期未払金	-
土地	4,578,371	退職手当引当金	1,257,319
立木竹	3,423,371	損失補償等引当金	-
建物	57,798,423	固定負債その他	16,127
建物減価償却累計額	△ 33,841,393	流動負債	2,030,440
工作物	5,085,824	1年内償還予定地方債等	1,804,235
工作物減価償却累計額	△ 2,810,913	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	19,703	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 12,831	賞与等引当金	197,319
航空機	-	預り金	17,543
航空機減価償却累計額	-	流動負債その他	11,343
その他	-	負債合計	17,524,795
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	65,756	【純資産の部】	
インフラ資産	53,136,121	固定資産等形成分	110,098,510
土地	771,049	余剰分(不足分)	△ 17,016,926
建物	158,807		
建物減価償却累計額	△ 96,358		
工作物	166,839,249		
工作物減価償却累計額	△ 114,733,141		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	196,516		
物品	6,887,360		
物品減価償却累計額	△ 4,049,909		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
無形固定資産その他	-		
投資その他の資産	18,278,739		
投資及び出資金	3,904,462		
有価証券	95,640		
出資金	395,166		
投資及び出資金その他	3,413,656		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	58,871		
長期貸付金	170,871		
基金	13,505,200		
基金減債基金	270,012		
基金その他	13,235,188		
その他	640,114		
徴収不能引当金	△ 780		
流動資産	2,047,757		
現金預金	462,188		
未収金	45,681		
短期貸付金	-		
基金	1,539,887		
財政調整基金	1,539,887		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	110,606,379	純資産合計	93,081,584
		負債及び純資産合計	110,606,379

貸借対照表の説明

① 資産の部

学校、道路、公園など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、基金、投資など将来現金化することが可能な財産など、これまでの行政活動で形成された資産の年度末現在の価値を示しています。

これまでに別海町では、約1,106億円の資産が形成されてきました。

- ・事業用資産 … 学校、公営住宅、公民館、庁舎、体育館など
- ・インフラ資産 … 道路、橋りょう等の社会資本
- ・物品 … 現金や基金等以外の動産
- ・投資その他の資産 … 出資金、長期延滞債権、基金など

有形固定資産のうち、耐用年数のある資産（物品除く）の合計取得額は約2,299億円、その減価償却累計額は約1,515億円で、約65.9%が経年で消費された計算になります。

② 負債の部

資産を形成するための地方債や退職手当引当金など、将来の世代が負担するものです。総額は約175億円あり、大部分は今後償還しなければならない地方債で、その年度末残高は約160億円です。

- ・地方債 … 地方債残高のうち、令和8年度以降に償還が予定されている元金。
- ・1年内償還予定地方債 … 地方債残高のうち、令和7年度に償還が予定されている元金。
- ・退職手当引当金 … 本年度末に全職員が退職した場合に積立不足している退職手当金。

③ 純資産の部

資産合計から負債合計を差し引いた額で、これまでの世代が負担し、将来の返済や支出の必要のない資産で、総額は約931億円あります。

- ・固定資産形成分 … 資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有する。
- ・余剰分（不足分） … 費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有する。流動資産（短期貸付金及び基金等を除く）から負債（将来現金等支出を見込む）を控除した額。マイナスとなることが多く、その場合、基準日時点における将来の金銭必要額を示している。

貸借対照表の経年比較

【資産】

(単位：千円)

令和6年度	令和5年度	令和4年度
110,606,379	108,028,085	105,226,508

【負債】

(単位：千円)

令和6年度	令和5年度	令和4年度
17,524,795	18,141,378	18,359,522

【純資産】

(単位：千円)

令和6年度	令和5年度	令和4年度
93,081,584	89,886,707	86,866,985

【様式第2号】

行政コスト計算書
 自 令和6年4月1日
 至 令和7年3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	29,839,655
業務費用	22,086,608
人件費	2,957,450
職員給与費	2,368,538
賞与等引当金繰入額	197,319
退職手当引当金繰入額	118,361
その他	273,232
物件費等	18,407,004
物件費	13,567,540
維持補修費	395,367
減価償却費	4,444,097
その他	-
その他の業務費用	722,155
支払利息	56,059
徴収不能引当金繰入額	1,449
その他	664,647
移転費用	7,753,047
補助金等	6,147,952
社会保障給付	911,570
他会計への繰出金	689,255
その他	4,270
経常収益	1,066,962
使用料及び手数料	267,339
その他	799,624
純経常行政コスト	28,772,693
臨時損失	20,643
災害復旧事業費	-
資産除売却損	20,643
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	28,793,336

行政コスト計算書の説明

① 経常費用

行政サービスに係る経常的な費用を表示したもので、人件費、物件費、補助金等が大きな割合を占めています。
本年度の経常費用合計（経常行政コスト）は約298億円になりました。

【業務費用】

- ・人件費 … 職員給与、議員報酬、その他委員報酬、退職給付費用など。
- ・物件費等 … 委託料、備品・消耗品、施設などの維持補修にかかる経費や減価償却費、非常勤職員の賃金や報酬など。
- ・その他の業務費用 … 地方債償還の利子や支払利息、徴収不能引当金繰入額など。

【移転費用】

- ・補助金等 … 特別会計や他団体への負担金、補助及び交付金。
- ・社会保障給付 … 生活保護費などの扶助費。
- ・他会計への繰出金 … 特別会計等への繰出金。

② 経常収益

行政サービスの提供に係る住民の支払いによる収入で、本年度は約11億円です。
経常費用合計から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、約288億円です。
これは税収等で賄われるものです。

純経常行政コストから資産売却損、資産売却益等の臨時の損失や利益を差し引いた純行政コストは288億円となりました。

行政コスト計算書の経年比較

【純行政コスト】

(単位：千円)

令和6年度	令和5年度	令和4年度
28,793,336	25,096,144	-

【様式第3号】

純資産変動計算書
 令和6年4月1日
 令和7年3月31日

自
 至

一般会計等

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	89,886,707	107,754,989	△ 17,868,282
純行政コスト(△)	△ 28,793,336		△ 28,793,336
財源	32,126,273		32,126,273
税収等	28,998,661		28,998,661
国県等補助金	3,127,612		3,127,612
本年度差額	3,332,937		3,332,937
固定資産等の変動(内部変動)		2,481,581	△ 2,481,581
有形固定資産等の増加		2,252,568	△ 2,252,568
有形固定資産等の減少		△ 4,464,740	4,464,740
貸付金・基金等の増加		7,631,735	△ 7,631,735
貸付金・基金等の減少		△ 2,937,982	2,937,982
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	△ 138,060	△ 138,060	-
本年度純資産変動額	3,194,877	2,343,521	851,356
本年度末純資産残高	93,081,584	110,098,510	△ 17,016,926

純資産変動計算書の説明

①本年度差額

純行政コストは1年間の税金等や国県等補助金の財源で賄われるものです。
純行政コストが財源を下回った場合、純資産の増加と捉えることができます。

②本年度純資産変動額

- ・有形固定資産等の増加
資金収支計算書の「公共施設等整備費支出」から集計されます。
- ・有形固定資産等の減少
「減価償却費」＋「資産売却損」＋「資産売却収入」から集計されます。
- ・貸付金・基金等の増加
「基金積立金支出」＋「投資及び出資金支出」＋「貸付金支出」から集計されます。
- ・貸付金・基金などの増加
「基金取崩収入」＋「貸付金元金回収収入」から集計されます。

尚、上記仕訳以外の非資金仕訳により固定資産形成額に差異が発生した場合、調整仕訳金額を計上することがあります。

- ・資産評価差額
有価証券、有形固定資産などの評価に伴う増加・減少が計上されます。
- ・資産評価差額
有形固定資産の異動のうち、資金を伴わない増加・減少が計上されます。
無償取得（寄付など）、調査判明増加・減少、所管換増加・減少など。

③本年度末純資産残高

前年度末純資産残高に本年度純資産変動額を加えた金額で、貸借対照表の純資産合計と一致します。

純資産の増加は、現役世代が将来世代にも利用可能である資源を形成して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。

有形固定資産の増加が減少より下回っているのは、過去に資本投資した有形固定資産の減価償却による価値の減少分よりも、有形固定資産への投資が少なかったことを意味します。

このような増減によって貸借対照表にある令和6年度末の純資産は32億円増加しました。

【様式第4号】

資金収支計算書
自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	25,283,102
業務費用支出	17,530,055
人件費支出	2,846,442
物件費等支出	13,962,907
支払利息支出	56,059
その他の支出	664,647
移転費用支出	7,753,047
補助金等支出	6,147,952
社会保障給付支出	911,570
他会計への繰出支出	689,255
その他の支出	4,270
業務収入	32,419,303
税収等収入	28,997,797
業務収入国県等補助金収入	2,385,480
使用料及び手数料収入	267,481
その他の収入	768,545
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	7,136,201
【投資活動収支】	
投資活動支出	9,883,228
公共施設等整備費支出	2,252,568
基金積立金支出	7,545,619
投資及び出資金支出	80,000
貸付金支出	5,040
その他の支出	-
投資活動収入	3,680,114
投資活動収入国県等補助金収入	742,132
基金取崩収入	2,929,907
貸付金元金回収収入	8,075
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 6,203,114
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,859,991
地方債等償還支出	1,848,682
その他の支出	11,309
財務活動収入	1,174,104
地方債等発行収入	1,174,104
その他の収入	-
財務活動収支	△ 685,887
本年度資金収支額	247,200
前年度末資金残高	197,445
本年度末資金残高	444,646

前年度末歳計外現金残高	59,246
本年度歳計外現金増減額	△ 41,703
本年度末歳計外現金残高	17,543
本年度末現金預金残高	462,188

資金収支計算書の説明

1年間の資金の増減をⅠ業務活動収支、Ⅱ投資活動収支、Ⅲ財務活動収支に区分し、3つの収支の財源がどのように調達され、収支の過不足が生じたのかを明らかにするものです。

以下の各収支は、現金の流れを表しキャッシュフローとも呼びます。

① 業務活動収支

行政サービスを行う中で、毎年度継続的に生じる収入と支出を表示します。

- ・業務支出 … 人件費、物件費、補助費、扶助費などの支出。
- ・業務収入 … 税金等収入、（行政サービスに係る）国県等補助金、使用料及び手数料など。
- ・臨時支出 … 災害復旧事業費などの、経常的でない臨時の支出。
- ・臨時収入 … 災害復旧事業費に対する補助金収入など。

経常的な行政活動の収支である業務活動収支は約71億円の余剰となっています。

② 投資活動収支

公共施設等の整備、基金の積立・取崩しに関わる収入と支出を表示します。

- ・投資活動支出 … 公共施設等の整備、基金の積立、貸付などに要する支出。
- ・投資活動収入 … 国県等補助金、基金取崩、貸付金の元金回収、資産の売却などの収入。

資産形成や投資・貸付金などの収支である投資活動収支は約62億円の不足となりました。

③ 財務活動収支

資金の調達及び返済に関わる収入と支出を表示します。

- ・財務活動支出 … 地方債の元本償還などの支出。
- ・財務活動収入 … 地方債の発行などによる収入

公債の収支である財務活動収支は約6.9億円の不足となりましたが、これは本年度で地方債を新たに借り入れた額よりも、本年度で返済した額の方が多かった事を示しています。

このようなことから、本年度資金収支額は約2.5億円の余剰となり、前年度末資金残高約2億円を加えて、本年度末資金残高は約4.4億円となりました。

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	69,961,141	2,716,134	1,705,828	70,971,447	36,665,137	1,473,249	34,306,311
土地	4,578,371			4,578,371			4,578,371
立木竹	3,423,371			3,423,371			3,423,371
建物	56,931,774	2,571,878	1,705,229	57,798,423	33,841,393	1,246,414	23,957,030
工作物	5,007,922	78,501	599	5,085,824	2,810,913	225,850	2,274,911
船舶							
浮標等	19,703			19,703	12,831	985	6,872
航空機							
その他							
建設仮勘定	-	65,756		65,756			65,756
インフラ資産	166,880,778	1,236,574	151,731	167,965,621	114,829,499	2,547,305	53,136,121
土地	770,296	752		771,049			771,049
建物	158,308	97,582	97,083	158,807	96,358	2,826	62,449
工作物	165,952,173	941,724	54,648	166,839,249	114,733,141	2,544,479	52,106,108
その他							
建設仮勘定	-	196,516		196,516			196,516
物品	6,798,002	307,044	217,687	6,887,360	4,049,909	423,543	2,837,451
合計	243,639,921	4,259,753	2,075,245	245,824,428	155,544,545	4,444,097	90,279,883

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	5,089,896	14,110,802	1,991,310	769,206	6,860,645	341,605	5,117,171	25,675	34,306,311
土地	318,515	1,832,430	311,826	71,924	631,015	2,301	1,410,359		4,578,371
立木竹	1,111,398				2,311,973				3,423,371
建物	3,589,154	11,921,742	1,673,690	659,185	2,343,081	335,546	3,434,632		23,957,030
工作物	70,829	355,090	5,794	38,097	1,503,488	3,758	272,180	25,675	2,274,911
船舶									
浮標等					6,872				6,872
航空機									
その他									
建設仮勘定		1,540			64,216				65,756
インフラ資産	52,845,757			290,363	1				53,136,121
土地	770,921			127	1				771,049
建物	62,449								62,449
工作物	51,815,872			290,236					52,106,108
その他									
建設仮勘定	196,516								196,516
物品	42,441	138,254	13,449	70,606	111,474	48,132	2,413,096		2,837,451
合計	57,978,094	14,249,056	2,004,758	1,130,175	6,972,120	389,737	7,530,267	25,675	90,279,883

③投資及び出資金の明細
市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)別海町観光開発公社	1		28,600		28,600	-	
(株)北海道畜産公社	1		240		240	-	
(株)べつかい乳業興社	1		12,900		12,900	-	
別海バイオガス発電(株)	1		53,900		53,900	-	
北海道曹達株式会社	1		6		6	-	
根室中標津空港ビル(株)	1		20,000		20,000	-	
合計	6	-	115,646	-	115,646	-	

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額(貸借対照 表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし		-	-	-	-	-	-	-	
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
北海道私学振興基金協会	60			-		-	-	-	60	
北海道農業信用基金協会	339,950			-		-	-	-	339,950	
北海道漁業信用基金協会	1,300			-		-	-	-	1,300	
別海町森林組合	15,000			-		-	-	-	15,000	
財団法人北海道市町村職員福祉協会育英事業出資金	1,500			-		-	-	-	1,500	
北海道土地改良事業団体連合会	150			-		-	-	-	150	
社団法人北海道勤労者信用基金協会	300			-		-	-	-	300	
財団法人北海道健康づくり財団	4,800			-		-	-	-	4,800	
(有)別海町酪農研修牧場	9,400			-		-	-	-	9,400	
地方公営企業等金融機構出資金	2,700			-		-	-	-	2,700	
				-		-	-	-	-	
				-		-	-	-	-	
合計	375,160	-	-	-	-	-	-	-	375,160	

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
別海町財政調整基金	1,539,887				1,539,887	
別海町減債基金	270,012				270,012	
北海道市町村備荒資金組合納付金	640,114				640,114	
小林清吉基金	1,667				1,667	
別海町生涯学習振興基金	8,176				8,176	
道又茂吉・山崎藤作賞基金	4,819				4,819	
別海町スポーツ振興基金	46,068				46,068	
別海町ふるさと創生基金	-				-	
別海町地域福祉基金	26,778				26,778	
別海町中山間ふるさと・水と土保全基金	7,657				7,657	
広域生活交通維持確保基金	73,689				73,689	
平井文庫基金	5,077				5,077	
水沼徳一郎基金	1,916				1,916	
別海町産業振興基金	15,804				15,804	
上杉貞賞基金	2,026				2,026	
別海町篤志基金	-				-	
別海町土地開発基金	101,043				101,043	
早坂善也奨学基金	2,417				2,417	
別海町特定防衛施設周辺整備調整交付金基金(慶弔収束準備)	30,000				30,000	
別海町特定防衛施設周辺整備調整交付金基金(地域医療体制維持確保)	185,231				185,231	
ふるさと応援基金	10,743,630				10,743,630	
清流保全基金	1,929				1,929	
国営土地改良整備基金	51,328				51,328	
別海町森林環境譲与税基金	3,005				3,005	
別海町企業版ふるさと納税基金	7,736				7,736	
別海町子ども・子育て応援基金	1,831,751				1,831,751	
別海町光ファイバ整備基金	83,441				83,441	
	-				-	
合計	15,685,202	-	-	-	15,685,202	-

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
奨学資金貸付金	34,760				
アイヌ住宅貸付金	18,111				
地域総合整備資金貸付金	118,000				
合計	170,871	-	-	-	-

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	13,729	
固定資産税	5,624	
軽自動車税	604	
入湯税		
その他の未収金		
分担金及び負担金	1,198	
使用料及び手数料	1,772	
財産収入	10	
諸収入	35,934	
小計	58,871	780
合計	58,871	780

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	6,254	
固定資産税	1,667	
軽自動車税	286	
入湯税		
その他の未収金		
分担金及び負担金	145	
使用料及び手数料	110	
財産収入	28	
諸収入	37,191	
小計	45,681	-
合計	45,681	-

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	6,249,878	644,969	1,323,905	1,489,529	-	1,188,872	-	-	2,247,572
一般公共事業	656,818	66,075	654,868						1,950
公営住宅建設	1,032,212	36,607	88,615	877,022		21,225			45,350
災害復旧	8,700	6,875	8,700						
教育・福祉施設	1,872,531	230,437	175,823			862,985			833,723
一般単独事業	1,933,998	225,230	117,045	453,149		271,978			1,091,826
その他	745,619	79,745	278,854	159,357		32,684			274,724
【特別分】	9,775,267	1,159,266	9,731,831	959	-	38,372	-	-	4,105
臨時財政対策債	3,940,218	422,056	3,940,218	-		-			-
減収補てん債	17,819	1,114	17,819	-					
減税補てん債	3,348	2,802	3,348						
退職手当債									
その他	5,813,881	733,294	5,770,445	959		38,372			4,105
合計	16,025,144	1,804,235	11,055,735	1,490,488	-	1,227,244	-	-	2,251,678

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
16,025,144	15,489,925	455,706	71,297	5,601	2,616	-	-	

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
16,025,144	1,804,235	1,801,183	1,768,245	1,755,330	1,631,854	5,258,314	1,599,405	306,135	100,444

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	1,156	1,449	1,825		780
投資損失引当金	-				-
退職手当引当金	1,138,958	1,257,319	1,138,958		1,257,319
損失補償等引当金	-				-
賞与等引当金	204,673	197,319	204,673		197,319
合計	1,344,787	1,456,087	1,345,456	-	1,455,418

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位: 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計		-	
その他の補助金等	下水道等事業会計補助金	下水道等事業会計	268,000	公共下水道事業会計支出金
	葬斎組合負担金	中標津町外2町葬斎組合	18,088	中標津町外2町葬斎組合運営負担金
	町立別海病院事業会計負担金	町立別海病院事業会計	1,086,981	町立別海病院事業会計負担金
	根室北部消防組合負担金	根室北部消防組合	667,394	負担金
	奨学資金	申請者	16,820	奨学資金
	根室北部廃棄物処理広域連合負担金	根室北部廃棄物処理広域連合	236,474	負担金
	療養給付費負担金	北海道後期高齢者医療広域連合	130,872	北海道後期高齢者医療広域連合市町村療養給付費負担金
	臨時特別給付金	給付対象者	111,010	臨時特別給付金
	物価高騰対策支援金	支援対象者	15,749	物価高騰対策支援金
	調整給付金	給付対象者	81,330	調整給付金
	中山間地域等直接支払交付金	対象地域	756,875	別海町中山間地域等直接支払交付金
	水道事業会計負担金	水道事業会計	107,088	水道事業会計負担金
	その他補助金・負担金等	その他	2,651,272	負担金・補助金等
		計		6,147,952
合計			6,147,952	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	2,979,511	
		税関連交付金	637,038	
		分担金及び負担金	756,504	
		地方交付税	7,247,576	
		寄附金	17,378,032	
		小計	28,998,661	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	578,803
			都道府県等支出金	163,329
			計	742,132
		経常的補助金	国庫支出金	1,199,735
			都道府県等支出金	1,185,745
			計	2,385,480
		小計	3,127,612	
		合計		32,126,274

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	28,793,336	2,385,480	171,604	18,353,611	7,882,641
有形固定資産等の増加	2,252,568	742,132	1,002,500	507,936	
貸付金・基金等の増加	7,631,735			7,631,735	
その他	656,696			656,696	
合計	39,334,336	3,127,612	1,174,104	27,149,979	7,882,641

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	444,646
合計	444,646

注記 【一般会計等】

1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。
また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。
- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法
出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を以て貸借対照表価額としています。
出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を以て貸借対照表価額としています。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。
なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しています。
 - ・無形固定資産
定額法を採用しています。
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ・徴収不能引当金
過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。
 - ・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
 - ・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。
 - ・損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っています。
- (5) リース取引の処理方法
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。
(少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。)
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。
このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでいます。
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
 - ・消費税の会計処理
税込方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 評価基準の変更

総務省「今後の地方公会計の推進に関する研究会」報告の「統一的な基準」で他団体との比較可能性をはかるため、開始時において、道路、河川及び水路の敷地については、再調達価格としてきましたが、当時において取得原価が判明するものは取得原価、取得原価が不明なものは備忘価格1円にしています。
平成20年度より平成25年度までに取得した資産についても同様の処理を行っていま

(2) 表示方法の変更

総務省「今後の地方公会計の推進に関する研究会」報告の「統一的な基準」の表示方法に合わせるため、従前の財務書類より大幅な表示の変更を行っています。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当する事象はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当する事象はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当する事象はありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当する事象はありません。

(5) その他重要な後発事象

該当する事象はありません。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当する事象はありません。

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当する事象はありません。

(3) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次の通りです。
一般会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
差異はありません。

③ 出納整理期間について
財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数を以て会計年度末の計数としています。
（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

④ 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況は、次の通りです。

実質赤字比率	- %
連結実質赤字比率	- %
実質公債費比率	11.1 %
将来負担比率	- %

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

- 千円

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費通次繰越額 (一般会計)	- 千円
繰越明許費 (一般会計)	227,104 千円
事故繰越額 (一般会計)	- 千円

⑧ 過年度修正などに関する事項
該当する事象はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 基準モデルから統一的な基準モデルへ移行したことによる影響など
従前の財務書類を公開しておらず影響はありません。

② 売却可能資産の範囲及び内訳
範囲
普通財産のうち活用が図られていない公共資産
内訳

③ 減価償却累計額
間接法による表示なのでこでの記載は不要とします。

④ 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
該当する事象はありません。

⑤ 基金借入金（繰替運用）の内容
年度末の基金借入金残高はありません。

⑥ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需
要額に含まれることが見込まれる金額
健全化資料 4⑩表より

9,536,241 千円

⑦ 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

ア. 標準財政規模	9,874,790 千円
イ. 元利償還金・純元利償還金に係る基準財政需要額算入額	36,011 千円
ウ. 将来負担額	19,398,720 千円
エ. 充当可能基金	26,449,064 千円
オ. 特定財源見込額	376,976 千円
カ. 地方債現在高などに係る基準財政需要額算入見込額	11,075,781 千円

⑧ 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務該当する事象はありません。

⑨ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物該当する事象はありません。

⑩ 道路、河川及び水路の敷地の評価額 - 千円

⑪ PFI事業に係る資産
該当する事象はありません。

(3) 行政コスト計算書に係る事項
該当する事象はありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

- ① 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容
固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源が蓄積されたもので、原則として固定資産等の形態で保有されています。
余剰分（不足分）は、消費可能な資源が蓄積されたもので、原則として金銭の形態で保有されています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）	7,192,260 千円
投資活動収支（基金積立支出／取崩収入を除く）	△ 1,587,402 千円
基礎的財政収支	5,604,858 千円

② 既存の決算情報との関連性

（単位：千円）

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	37,390,967	36,946,321
繰越金に伴う差額	117,445	-
前年度決算剰余金の計上に伴う差額	-	80,000
資金収支計算書	37,273,521	37,026,321

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書には前年度からの繰越金117,445千円が含まれていることにより、差額が生じています。また、地方自治法第233条の2に基づき、前年度決算剰余金のうち80,000千円を基金に積み立てています。

- ③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
主な内訳は、以下の通りです。

ア. 賞与等引当金繰入額	197,319 千円
イ. 退職手当引当金繰入額	1,257,319 千円
ウ. 減価償却費	4,444,097 千円
エ. 資産除売却損	20,643 千円
オ. 賞与等引当金繰戻額（前年度繰入額）	△ 204,673 千円
カ. 退職手当引当金繰戻額（前年度繰入額）	△ 1,138,958 千円

- ④ 一時借入金
該当する取引はありません。

- ⑤ 重要な非資金取引
該当する取引はありません。

全体会計財務書類

(2) 全体会計 財務4表

【様式第1号】

全体貸借対照表
(令和7年3月31日現在)

全体会計		(単位: 千円)	
科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	129,687,901	固定負債	33,942,448
有形固定資産	114,440,216	地方債等	18,834,276
事業用資産	37,680,664	長期未払金	-
土地	4,920,900	退職手当引当金	1,257,319
立木竹	3,423,371	損失補償等引当金	-
建物	63,108,920	固定負債その他	13,850,852
建物減価償却累計額	△ 36,166,170	流動負債	2,904,889
工作物	5,393,411	1年内償還予定地方債等	2,316,256
工作物減価償却累計額	△ 3,072,395	未払金	264,582
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	19,703	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 12,831	賞与等引当金	286,225
航空機	-	預り金	26,483
航空機減価償却累計額	-	流動負債その他	11,343
その他	-	負債合計	36,847,337
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	65,756	【純資産の部】	
インフラ資産	71,182,699	固定資産等形成分	131,394,239
土地	791,193	余剰分(不足分)	△ 32,771,861
建物	2,172,146		
建物減価償却累計額	△ 1,304,720		
工作物	200,481,175		
工作物減価償却累計額	△ 133,126,973		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	2,169,879		
物品	16,282,271		
物品減価償却累計額	△ 10,705,419		
無形固定資産	645		
ソフトウェア	-		
無形固定資産その他	645		
投資その他の資産	15,247,041		
投資及び出資金	856,126		
有価証券	105,621		
出資金	395,166		
投資及び出資金その他	355,340		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	78,114		
長期貸付金	170,871		
基金	13,505,200		
基金減債基金	270,012		
基金その他	13,235,188		
その他	640,114		
徴収不能引当金	△ 3,385		
流動資産	5,781,813		
現金預金	3,760,524		
未収金	304,175		
短期貸付金	-		
基金	1,706,338		
財政調整基金	1,706,338		
減債基金	-		
棚卸資産	10,910		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 134		
資産合計	135,469,715	純資産合計	98,622,378
		負債及び純資産合計	135,469,715

【様式第2号】

全体行政コスト計算書
 自 令和 6年4月1日
 至 令和 7年3月31日

全体会計		(単位: 千円)
科目	金額	
経常費用	35,722,763	
業務費用	26,311,932	
人件費	4,388,300	
職員給与費	3,400,663	
賞与等引当金繰入額	286,225	
退職手当引当金繰入額	118,361	
その他	583,051	
物件費等	21,002,908	
物件費	14,323,079	
維持補修費	436,561	
減価償却費	5,608,285	
その他	634,983	
その他の業務費用	920,724	
支払利息	108,559	
徴収不能引当金繰入額	4,469	
その他	807,696	
移転費用	9,410,830	
補助金等	8,494,593	
社会保障給付	911,778	
他会計への繰出金	-	
その他	4,460	
経常収益	2,899,467	
使用料及び手数料	1,932,961	
その他	966,506	
純経常行政コスト	32,823,296	
臨時損失	20,643	
災害復旧事業費	-	
資産除売却損	20,643	
投資損失引当金繰入額	-	
損失補償等引当金繰入額	-	
その他	-	
臨時利益	-	
資産売却益	-	
その他	-	
純行政コスト	32,843,939	

全体純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

全体会計

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	94,801,249	128,801,878	△ 34,000,629
純行政コスト(△)	△ 32,843,939		△ 32,843,939
財源	36,393,483		36,393,483
税金等	31,299,086		31,299,086
国県等補助金	5,094,396		5,094,396
本年度差額	3,549,544		3,549,544
固定資産等の変動(内部変動)		2,464,683	△ 2,464,683
有形固定資産等の増加		3,555,922	△ 3,555,922
有形固定資産等の減少		△ 5,709,919	5,709,919
貸付金・基金等の増加		7,632,295	△ 7,632,295
貸付金・基金等の減少		△ 3,013,616	3,013,616
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	271,586	127,678	143,907
本年度純資産変動額	3,821,129	2,592,362	1,228,767
本年度末純資産残高	98,622,378	131,394,239	△ 32,771,861

【様式第4号】

全体資金収支計算書
自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

全体会計		(単位: 千円)
科目	金額	
【業務活動収支】		
業務支出	30,145,551	
業務費用支出	20,734,721	
人件費支出	4,280,048	
物件費等支出	15,538,419	
支払利息支出	108,559	
その他の支出	807,696	
移転費用支出	9,410,830	
補助金等支出	8,494,593	
社会保障給付支出	911,778	
他会計への繰出支出	-	
その他の支出	4,460	
業務収入	37,871,564	
税込等収入	30,761,453	
業務収入国県等補助金収入	4,188,053	
使用料及び手数料収入	1,987,047	
その他の収入	935,011	
臨時支出	-	
災害復旧事業費支出	-	
その他の支出	-	
臨時収入	-	
業務活動収支	7,726,013	
【投資活動収支】		
投資活動支出	10,705,742	
公共施設等整備費支出	3,145,171	
基金積立金支出	7,547,791	
投資及び出資金支出	-	
貸付金支出	5,040	
その他の支出	7,740	
投資活動収入	3,923,970	
投資活動収入国県等補助金収入	906,343	
基金取崩収入	3,004,907	
貸付金元金回収収入	8,075	
資産売却収入	-	
その他の収入	4,645	
投資活動収支	△ 6,781,771	
【財務活動収支】		
財務活動支出	2,401,508	
地方債等償還支出	2,390,199	
その他の支出	11,309	
財務活動収入	1,716,104	
地方債等発行収入	1,716,104	
その他の収入	-	
財務活動収支	△ 685,404	
本年度資金収支額	258,837	
前年度末資金残高	3,484,144	
本年度末資金残高	3,742,981	
前年度末歳計外現金残高	59,246	
本年度歳計外現金増減額	△ 41,703	
本年度末歳計外現金残高	17,543	
本年度末現金預金残高	3,760,524	

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	75,783,267	2,976,318	1,827,526	76,932,059	39,251,395	1,603,529	37,680,664
土地	4,920,900	-	-	4,920,900	-	-	4,920,900
立木竹	3,423,371	-	-	3,423,371	-	-	3,423,371
建物	62,103,785	2,832,062	1,826,927	63,108,920	36,166,170	1,372,936	26,942,750
工作物	5,315,509	78,501	599	5,393,411	3,072,395	229,607	2,321,016
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	19,703	-	-	19,703	12,831	985	6,872
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	65,756	-	65,756	-	-	65,756
インフラ資産	203,648,661	2,185,778	220,046	205,614,392	134,431,693	3,254,532	71,182,699
土地	790,441	752	-	791,193	-	-	791,193
建物	2,171,647	97,582	97,083	2,172,146	1,304,720	37,650	867,426
工作物	199,026,660	1,513,927	59,411	200,481,175	133,126,973	3,216,882	67,354,202
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,659,913	573,517	63,552	2,169,879	-	-	2,169,879
物品	16,110,999	522,709	351,437	16,282,271	10,705,419	636,527	5,576,852
合計	295,542,927	5,684,805	2,399,010	298,828,723	184,388,507	5,494,588	114,440,216

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	5,089,896	14,110,802	2,712,411	769,206	6,860,645	341,605	5,117,171	2,678,927	37,680,664
土地	318,515	1,832,430	411,318	71,924	631,015	2,301	1,410,359	243,037	4,920,900
立木竹	1,111,398	-	-	-	2,311,973	-	-	-	3,423,371
建物	3,589,154	11,921,742	2,295,299	659,185	2,343,081	335,546	3,434,632	2,364,111	26,942,750
工作物	70,829	355,090	5,794	38,097	1,503,488	3,758	272,180	71,780	2,321,016
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	6,872	-	-	-	6,872
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	1,540	-	-	64,216	-	-	-	65,756
インフラ資産	70,892,335	-	-	290,363	1	-	-	-	71,182,699
土地	791,065	-	-	127	1	-	-	-	791,193
建物	867,426	-	-	-	-	-	-	-	867,426
工作物	67,063,965	-	-	290,236	-	-	-	-	67,354,202
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,169,879	-	-	-	-	-	-	-	2,169,879
物品	2,467,135	138,254	30,953	75,754	111,474	48,132	2,413,096	292,055	5,576,852
合計	78,449,366	14,249,056	2,743,364	1,135,323	6,972,120	389,737	7,530,267	2,970,982	114,440,216

③投資及び出資金の明細
市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)別海町観光開発公社	1		28,600		28,600	-	
(株)北海道畜産公社	1		240		240	-	
(株)べっかい乳業興社	1		12,900		12,900	-	
別海バイオガス発電(株)	1		53,900		53,900	-	
北海道曹達株式会社	1		6		6	-	
根室中標津空港ビル(株)	1		20,000		20,000	-	
合計	6	-	115,646	-	115,646	-	

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額(貸借対照 表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし		-	-	-				-	
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
北海道私学振興基金協会	60			-		-	-		60	
北海道農業信用基金協会	339,950			-		-	-		339,950	
北海道漁業信用基金協会	1,300			-		-	-		1,300	
別海町森林組合	15,000			-		-	-		15,000	
財団法人北海道市町村職員福祉協会育英事業出資金	1,500			-		-	-		1,500	
北海道土地改良事業団体連合会	150			-		-	-		150	
社団法人北海道勤労者信用基金協会	300			-		-	-		300	
財団法人北海道健康づくり財団	4,800			-		-	-		4,800	
(有)別海町酪農研修牧場	9,400			-		-	-		9,400	
地方公営企業等金融機構出資金	2,700			-		-	-		2,700	
水道事業会計保有有価証券	9,981			-		-	-		9,981	
	-			-		-	-		-	
合計	385,141	-	-	-	-	-	-	-	385,141	-

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
別海町財政調整基金	1,539,887				1,539,887	
別海町減債基金	270,012				270,012	
北海道市町村備荒資金組合納付金	640,114				640,114	
小林清吉基金	1,667				1,667	
別海町生涯学習振興基金	8,176				8,176	
道又茂吉・山崎藤作賞基金	4,819				4,819	
別海町スポーツ振興基金	46,068				46,068	
別海町ふるさと創生基金	-				-	
別海町地域福祉基金	26,778				26,778	
別海町中山間ふるさと・水と土保全基金	7,657				7,657	
広域生活交通維持確保基金	73,689				73,689	
平井文庫基金	5,077				5,077	
水沼徳一郎基金	1,916				1,916	
別海町産業振興基金	15,804				15,804	
上杉貞賞基金	2,026				2,026	
別海町篤志基金	-				-	
別海町土地開発基金	101,043				101,043	
早坂善也奨学基金	2,417				2,417	
別海町特定防衛施設周辺整備調整交付金基金(慶弔収束準備)	30,000				30,000	
別海町特定防衛施設周辺整備調整交付金基金(地域医療体制維持確保)	185,231				185,231	
ふるさと応援基金	10,743,630				10,743,630	
清流保全基金	1,929				1,929	
国営土地改良整備基金	51,328				51,328	
別海町森林環境譲与税基金	3,005				3,005	
別海町企業版ふるさと納税基金	7,736				7,736	
別海町子ども・子育て応援基金	1,831,751				1,831,751	
別海町光ファイバ整備基金	83,441				83,441	
国民健康保険財政調整基金	77,279				77,279	
介護保険介護給付費準備基金	89,171				89,171	
					-	
合計	15,851,653	-	-	-	15,851,653	-

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
奨学資金貸付金	34,760				
アイヌ住宅貸付金	18,111				
地域総合整備資金貸付金	118,000				
合計	170,871	-	-	-	-

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	13,729	
固定資産税	5,624	
軽自動車税	604	
国保保険料	16,610	
介護保険料	2,240	
後期高齢者医療保険料	6	
その他の未収金		
分担金及び負担金	1,198	
使用料及び手数料	2,160	
財産収入	10	
諸収入	35,934	
小計	78,114	3,385
合計	78,114	3,385

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	-	-
【未収金】		
税等未収金		
町民税	6,254	
固定資産税	1,667	
軽自動車税	286	
国保保険料	12,970	
介護保険料	1,725	
後期高齢者医療保険料	871	
その他の未収金		
分担金及び負担金	145	
使用料及び手数料	243,035	
財産収入	28	
諸収入	37,194	
小計	304,175	134
合計	304,175	134

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	11,375,265	1,156,990	2,008,786	5,795,555	134,480	1,188,872	-	-	2,247,572
一般公共事業	656,818	66,075	654,868						1,950
公営住宅建設	1,032,212	36,607	88,615	877,022		21,225			45,350
災害復旧	8,700	6,875	8,700						
教育・福祉施設	1,872,531	230,437	175,823			862,985			833,723
一般単独事業	1,933,998	225,230	117,045	453,149		271,978			1,091,826
その他	5,871,007	591,765	963,735	4,465,384	134,480	32,684			274,724
【特別分】	9,775,267	1,159,266	9,731,831	959	-	38,372	-	-	4,105
臨時財政対策債	3,940,218	422,056	3,940,218	-		-			-
減収補てん債	17,819	1,114	17,819	-					
減税補てん債	3,348	2,802	3,348						
退職手当債									
その他	5,813,881	733,294	5,770,445	959		38,372			4,105
合計	21,150,532	2,316,256	11,740,617	5,796,514	134,480	1,227,244	-	-	2,251,678

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
21,150,532	18,792,083	1,922,828	351,775	62,248	21,597	-	-	

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
21,150,532	2,316,256	2,327,237	2,265,011	2,184,470	1,992,434	6,656,124	2,390,318	526,650	492,032

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	3,618	4,469	4,702		3,385
投資損失引当金	-				-
退職手当引当金	1,138,958	1,257,319	1,138,958		1,257,319
損失補償等引当金	-				-
賞与等引当金	296,334	286,225	296,334		286,225
合計	1,438,910	1,548,014	1,439,994	-	1,546,930

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計		-	
	葬斎組合負担金	中標津町外2町葬斎組合	18,088	中標津町外2町葬斎組合運営負担金
	根室北部消防組合負担金	根室北部消防組合	667,394	負担金
	奨学資金	申請者	16,820	
	根室北部廃棄物処理広域連合負担金	根室北部廃棄物処理広域連合	236,474	負担金
	療養給付費負担金	北海道後期高齢者医療広域連合	130,872	北海道後期高齢者医療広域連合市町村療養給付費負担金
	臨時特別給付金	給付対象者	111,010	臨時特別給付金
	物価高騰対策支援金	支援対象者	15,749	物価高騰対策支援金
	調整給付金	給付対象者	81,330	調整給付金
	中山間地域等直接支払交付金	対象地域	756,875	別海町中山間地域等直接支払交付金
	その他補助金・負担金等	その他	2,651,272	負担金・補助金等
	国民健康保険事業会計負担金	国保連合会 他	2,339,985	国民健康保険会費負担金、一般健康保険者保険費、高額療養費、出産育児一時金、葬祭費ほか
	介護サービス特別会計負担金	介護サービス事業福祉協会 他	21,915	給与費負担金、北海道自治体情報システム協議会負担金ほか
	介護保険特別会計	給付対象者 等	1,214,142	在宅介護サービス給付費、施設介護サービス給付費、地域密着型介護サービス給付費ほか
	後期高齢者医療特別会計	北海道後期高齢者医療広域連合	232,669	広域連合会事務費負担金、医療保険料負担金、基盤安定負担金ほか
	計		8,494,593	
合計		8,494,592		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	2,979,511	
		税関連交付金	637,038	
		分担金及び負担金	756,504	
		地方交付税	7,247,576	
		寄附金	17,378,032	
		小計	28,998,661	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	578,803
			都道府県等支出金	163,329
			計	742,132
		経常的補助金	国庫支出金	1,199,735
			都道府県等支出金	1,185,745
			計	2,385,480
	小計	3,127,612		
	合計		32,126,274	
特別会計	税収等	保険料等	2,300,425	
		小計	2,300,425	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金・都道府県等補助金	164,211
			計	164,211
		経常的補助金	国庫支出金・都道府県等補助金	1,802,573
			計	1,802,573
	小計	1,966,784		
	合計		4,267,209	

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	32,843,939	4,188,053	171,604	19,540,511	8,943,771
有形固定資産等の増加	3,555,922	906,343	1,544,500	1,105,079	
貸付金・基金等の増加	7,632,295			7,632,295	
その他	631,002			631,002	
合計	44,663,159	5,094,396	1,716,104	28,908,888	8,943,771

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	3,742,981
合計	3,742,981

注記 【全体】

1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。
また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。
- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法
出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を以て貸借対照表価額としています。
出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を以て貸借対照表価額としています。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。
なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しています。
 - ・無形固定資産
定額法を採用しています。
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ・徴収不能引当金
過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。
 - ・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
 - ・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。
 - ・損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っています。
- (5) リース取引の処理方法
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。
(少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。)
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。
このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでいます。
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
 - ・消費税の会計処理
税込方式によっています。ただし、地方公営企業会計（病院事業会計・水道事業会計・下水道事業会計）については税抜方式によっています。

2. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当する事象はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当する事象はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する事象はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当する事象はありません。
- (5) その他重要な後発事象
該当する事象はありません。

3. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当する事象はありません。
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
該当する事象はありません。
- (3) その他主要な偶発債務
該当する事象はありません。

4. 追加情報

- (1) 全体財務書類の対象範囲は次の通りです。

一般会計等	:	一般会計
事業会計	:	国民健康保険特別会計 介護サービス事業特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計
公営企業会計（法適）	:	病院事業会計 水道事業会計 下水道事業会計

- (2) 出納整理期間について
全体財務書類の作成基準日は会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数を以て会計年度末の計数としています。
（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）
- (3) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- (4) 総務省発刊「統一的な基準による地方公会計マニュアル」の手引きに沿って全体対象会計間の内部取引を相殺消去しています。

連結会計財務書類

(3) 連結会計 財務4表

【様式第1号】

連結貸借対照表
(令和7年3月31日現在)

連結会計	科目	金額	科目	金額
	【資産の部】		【負債の部】	
	固定資産	132,719,808	固定負債	34,764,483
	有形固定資産	116,803,007	地方債等	19,208,275
	事業用資産	39,830,430	長期未払金	447,694
	土地	4,922,485	退職手当引当金	1,257,662
	立木竹	3,423,371	損失補償等引当金	-
	建物	66,738,915	固定負債その他	13,850,852
	建物減価償却累計額	△ 37,698,230	流動負債	3,003,683
	建物減損損失累計額	-	1年内償還予定地方債等	2,383,980
	工作物	5,777,405	未払金	264,582
	工作物減価償却累計額	△ 3,406,143	未払費用	-
	工作物減損損失累計額	-	前受金	-
	船舶	-	前受収益	-
	船舶減価償却累計額	-	賞与等引当金	317,266
	船舶減損損失累計額	-	預り金	26,511
	浮標等	19,703	流動負債その他	11,343
	浮標等減価償却累計額	△ 12,831	負債合計	37,768,166
	浮標等減損損失累計額	-	【純資産の部】	
	航空機	-	固定資産等形成分	134,426,348
	航空機減価償却累計額	-	余剰分(不足分)	△ 33,663,645
	航空機減損損失累計額	-	他団体出資等分	-
	その他	-		
	その他減価償却累計額	-		
	その他減損損失累計額	-		
	建設仮勘定	65,756		
	インフラ資産	71,182,699		
	土地	791,193		
	建物	2,172,146		
	建物減価償却累計額	△ 1,304,720		
	建物減損損失累計額	-		
	工作物	200,481,175		
	工作物減価償却累計額	△ 133,126,973		
	工作物減損損失累計額	-		
	その他	-		
	その他減価償却累計額	-		
	その他減損損失累計額	-		
	建設仮勘定	2,169,879		
	物品	16,936,018		
	物品減価償却累計額	△ 11,146,141		
	物品減損損失累計額	-		
	無形固定資産	857		
	ソフトウェア	213		
	無形固定資産その他	645		
	投資その他の資産	15,915,944		
	投資及び出資金	856,126		
	有価証券	105,621		
	出資金	395,166		
	投資及び出資金その他	355,340		
	投資損失引当金	-		
	長期延滞債権	78,273		
	長期貸付金	170,871		
	基金	14,173,964		
	基金減債基金	270,012		
	基金その他	13,903,953		
	その他	640,114		
	徴収不能引当金	△ 3,406		
	流動資産	5,811,062		
	現金預金	3,789,556		
	未収金	304,190		
	短期貸付金	-		
	基金	1,706,540		
	財政調整基金	1,706,540		
	減債基金	-		
	棚卸資産	10,910		
	その他	-		
	徴収不能引当金	△ 135		
	繰延資産	-		
	資産合計	138,530,870	純資産合計	100,762,703
			負債及び純資産合計	138,530,870

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和 6年04月01日

至 令和 7年03月31日

連結会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	36,597,679
業務費用	27,258,565
人件費	4,915,290
職員給与費	3,881,132
賞与等引当金繰入額	288,562
退職手当引当金繰入額	154,292
その他	591,304
物件費等	21,391,415
物件費	14,564,628
維持補修費	449,464
減価償却費	5,740,619
その他	636,703
その他の業務費用	951,860
支払利息	113,281
徴収不能引当金繰入額	4,489
その他	834,090
移転費用	9,339,114
補助金等	8,422,851
社会保障給付	911,778
他会計への繰出金	-
その他	4,486
経常収益	2,937,548
使用料及び手数料	1,934,803
その他	1,002,746
純経常行政コスト	33,660,131
臨時損失	22,181
災害復旧事業費	-
資産除売却損	20,643
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,537
臨時利益	550
資産売却益	550
その他	-
純行政コスト	33,681,761

連結純資産変動計算書

令和6年04月01日

令和7年03月31日

連結会計

(単位:千円)

科目	合計	連結純資産変動計算書		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	96,955,935	131,698,871	△ 34,742,937	-
純行政コスト(△)	△ 33,681,761		△ 33,681,761	-
財源	37,265,855		37,265,855	-
税収等	32,031,483		32,031,483	-
国県等補助金	5,234,372		5,234,372	-
本年度差額	3,584,094		3,584,094	-
固定資産等の変動(内部変動)		2,604,087	△ 2,604,087	
有形固定資産等の増加		3,839,061	△ 3,839,061	
有形固定資産等の減少		△ 5,842,253	5,842,253	
貸付金・基金等の増加		7,756,735	△ 7,756,735	
貸付金・基金等の減少		△ 3,149,456	3,149,456	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	16,500	16,500		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	206,175	106,889	99,286	
本年度純資産変動額	3,806,769	2,727,477	1,079,292	-
本年度末純資産残高	100,762,703	134,426,348	△ 33,663,645	-

【様式第4号】

連結資金収支計算書
自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

連結会計	(単位:千円)
科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	30,849,876
業務費用支出	21,510,762
人件費支出	4,768,800
物件費等支出	15,805,935
支払利息支出	113,281
その他の支出	822,746
移転費用支出	9,339,114
補助金等支出	8,422,851
社会保障給付支出	911,778
他会計への繰出支出	-
その他の支出	4,486
業務収入	38,773,347
税収等収入	31,490,339
業務収入国県等補助金収入	4,328,028
使用料及び手数料収入	1,988,888
その他の収入	966,091
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	7,923,471
【投資活動収支】	
投資活動支出	11,113,472
公共施設等整備費支出	3,428,310
基金積立金支出	7,641,836
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	35,586
その他の支出	7,740
投資活動収入	4,068,998
投資活動収入国県等補助金収入	906,343
基金取崩収入	3,056,238
貸付金元金回収収入	40,906
資産売却収入	550
その他の収入	64,961
投資活動収支	△ 7,044,474
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,463,878
地方債等償還支出	2,452,569
その他の支出	11,309
財務活動収入	1,832,704
地方債等発行収入	1,832,704
その他の収入	-
財務活動収支	△ 631,174
本年度資金収支額	247,823
前年度末資金残高	3,551,456
比例連結割合変更に伴う差額	△ 27,293
本年度末資金残高	3,771,985
前年度末歳計外現金残高	59,276
本年度歳計外現金増減額	△ 41,705
本年度末歳計外現金残高	17,571
本年度末現金預金残高	3,789,556

注記

【連結】

1. 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。
また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。
- (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法
出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を以て貸借対照表価額としています。
出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を以て貸借対照表価額としています。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。
なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
 - ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しています。
 - ・無形固定資産
定額法を採用しています。
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
 - ・徴収不能引当金
過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。
 - ・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する当年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
 - ・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。
 - ・損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っています。
- (5) リース取引の処理方法
ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。
(少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。)
- (6) 資金収支計算書における資金の範囲
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。
このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでいます。
- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項
 - ・消費税の会計処理
税込方式によっています。
ただし地方公営企業会計については税抜方式によっています。

2. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当する事象はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当する事象はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する事象はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当する事象はありません。
- (5) その他重要な後発事象
該当する事象はありません。

3. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当する事象はありません。
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
該当する事象はありません。
- (3) その他主要な偶発債務
該当する事象はありません。

4. 追加情報

- (1) 連結財務書類の対象範囲は次の通りです。

一般会計等	:	一般会計
事業会計	:	国民健康保険特別会計 介護サービス事業特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計
公営企業会計（法適）	:	病院事業会計 水道特別会計 下水道特別会計
一部事務組合等	:	根室北部廃棄物処理広域連合 根室北部消防事務組合 中標津町外2町葬斎組合 北海道後期高齢者医療広域連合 北海道市町村備荒資金組合

- (2) 出納整理期間について
全体財務書類の作成基準日は会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数を以て会計年度末の計数としています。
（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）
一部事務組合等の財務書類は、会計年度末（3月31日）となっています。
- (3) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- (4) 総務省発刊「統一的な基準による地方公会計マニュアル」の手引きに沿って連結対象会計間の内部取引を相殺消去しています。